

# 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究 結果報告

## －第1期～第7期調査に関する通貫分析の試行結果から－

○野口 洋平（障害者職業総合センター 主任研究員）

大石 甲・田川 史朗・春名 由一郎（障害者職業総合センター）

### 1 背景と目的

障害のある労働者は、生涯を通じた職業キャリアにおいていつ頃、どのようにその職業生活を終えるのだろうか。

本発表では「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」（以下「職業サイクル研究」という。）で長期継続調査している障害者の職業生活に関連する様々な項目のうち、障害者の職業生活におけるキャリアに着目し、職業サイクルのうち経年による就労状況の変化と職業生活からの引退の状況を明らかにすることを目的とした。

### 2 方法

#### (1) 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究

##### ア 16年間の総合的なパネル調査

職業サイクル研究は、障害のある労働者の職業生活の各局面における状況と課題を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就業の実現に資する今後の施策展開のための基礎資料を得ることを目的として、障害のある労働者個人の職業生活等の変化を追跡する縦断調査（パネル調査）である（表1）。最新の成果物は、2023年3月に第7期調査の結果をとりまとめた調査研究報告書No. 170「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第7期）」<sup>1)</sup>である。

表1 職業サイクル研究の研究実施計画

| 調査期  | 第1期    | 第2期    | 第3期    | 第4期    | 第5期    | 第6期    | 第7期   | 第8期   |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 職業生活 | 第1回調査  | 第2回調査  | 第3回調査  | 第4回調査  | 第5回調査  | 第6回調査  | 第7回調査 | 第8回調査 |
| 前期調査 | 平成20年度 | 平成22年度 | 平成24年度 | 平成26年度 | 平成28年度 | 平成30年度 | 令和2年度 | 令和4年度 |
| 職業生活 | 第1回調査  | 第2回調査  | 第3回調査  | 第4回調査  | 第5回調査  | 第6回調査  | 第7回調査 | 第8回調査 |
| 後期調査 | 平成21年度 | 平成23年度 | 平成25年度 | 平成27年度 | 平成29年度 | 令和元年度  | 令和3年度 | 令和5年度 |

##### イ 対象者

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害のいずれかの障害がある者とした。調査開始時点の年齢は15歳～55歳とした。企業や自営業で週20時間以上就労している者を対象とし、その後、離職した場合でも対象として調査を継続している。対象者の募集は当事者団体、事業所、就労支援施設等を通じて紹介を受け、本人の同意を得て対象者として登録した。なお、回収率を踏まえ、調査対象者数の維持のため第3期に対象者の補充を行った。

##### ウ 調査方法

調査開始時点で40歳未満の対象者への調査を職業生活前期調査（以下「前期調査」という。）、40歳以上の対象者への調査を職業生活後期調査（以下「後期調査」という。）としてそれぞれ2年に1回の頻度で郵送法による質問紙調

査を行っている。調査票は点字など複数形式を作成し、障害状況に応じて対象者に選択してもらい、回答にあたっては、家族等の支援を受けることも可としている。

##### エ 調査内容

第1期から学識経験者や当事者・事業主団体関係者等により構成される研究委員会を開催し、その議論を踏まえて、障害のある労働者の職業生活について、幅広く確認している。具体的には、基本属性、就労状況（就労形態、職務内容、労働条件等）、仕事上の出来事（昇格・昇給、転職、休職等）、仕事に関する意識（満足度、職場への要望等、仕事をする理由を第4期後期調査から追加）、私生活上の出来事（結婚、出産、転居等）その他である。また、奇数期のみ、年金の受給の有無、収入源、経済的なことに関する相談先を質問し、偶数期のみ地域生活、医療機関の受診状況、福祉サービスの利用状況、体調や健康に関する相談先等を質問している。

##### (2) 第1～7期（14年間分）のデータを用いた分析

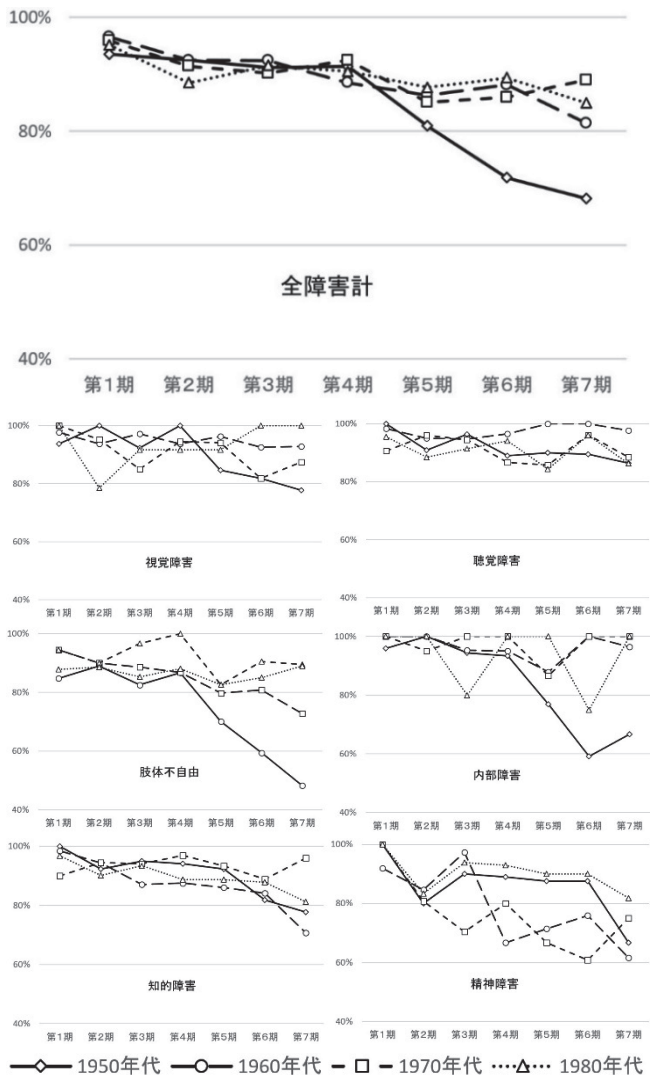
既に得られている第1期～第7期のパネルデータを用い、出生年代別の就労状況及び職業生活からの引退の状況や、引退の意向について分析した。この分析は、今後、第8期調査の終了後の、職業サイクル調査全体（第1期～第8期）の通貫分析の参考とするための予備的分析である。

### 3 結果

#### (1) 出生年代別の就労状況及び職業生活からの引退の状況

第1期から第7期までの全回答者1,126人の延べ4,912件の回答結果から、調査時点の就労状況不明の者及び年齢が不明な者を除いた4,878件について、対象者を生年により10年ごとの出生コホートに分類して、回答件数の多い4つのコホートの調査期ごとの就労状況を障害全体と障害種類別に集計した（図1）。出生コホート別の就労率については、全体としては1960年代生（第7期に51歳から61歳）及びそれより若いコホートでは高い就労率を維持していたが、1950年代生では第5期（57歳から67歳）以降に就労率が低下していた。障害種類別では、聴覚障害は全コホート・全調査期において就労率が高かった。視覚障害、肢体不自由、内部障害、知的障害では1950年代生で第5期（57歳から67歳）以降に全障害計と同様に就労率が低下していたが、視覚障害と知的障害では他の出生コホートでも1950年代生と同程度又はそれ以下の就労率を示す場合があった。精神障

害では1960年代生や1970年代生で就労率が低い調査期があり、1950年代生の就労率が大きく低下したのは第7期（61歳から71歳）になってからであった。



※就労状況不明又は年齢不明を除いたすべての回答のうち、回答回数が多い年齢層を1950年代生から1980年代生まで抜粋して掲載。集計対象者の各調査期の年齢の範囲は下記の通り。

|        | 第1期    | 第2期    | 第3期    | 第4期    | 第5期    | 第6期    | 第7期    |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1950年代 | 49-59歳 | 51-61歳 | 53-63歳 | 55-65歳 | 57-67歳 | 59-69歳 | 61-71歳 |
| 1960年代 | 39-49歳 | 41-51歳 | 43-53歳 | 45-55歳 | 47-57歳 | 49-59歳 | 51-61歳 |
| 1970年代 | 29-39歳 | 31-41歳 | 33-43歳 | 35-45歳 | 37-47歳 | 39-49歳 | 41-51歳 |
| 1980年代 | 19-29歳 | 21-31歳 | 23-33歳 | 25-35歳 | 27-37歳 | 29-39歳 | 31-41歳 |

図1 出生コホート別の就労状況の経時的変化

## (2) 職業生活からの引退の意向

第4期以降、非就労者に質問している今後の仕事への考えについて「職業生活から完全に引退し、今後仕事をするつもりは全くない」を選択した回答を職業生活からの引退の意向と捉え、初めて職業生活からの引退の意向を回答した年齢層と人数を障害種類別に集計した（表2）。

全回答者のうち非就労者は200人で、そのうち45人（23%）が職業生活から引退の意向があった。障害種類別では、肢体不自由と内部障害の非就労者に職業生活からの引退の意向を持つ割合が約4割と高く、続いて視覚障害では

表2 職業生活からの引退を希望した者の年齢層

|       | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 計  | 回答者数に占める割合 | 回答者数(非就労者) | 全回収数に占める割合 | 全回収数 |
|-------|-----|-----|-----|-----|----|------------|------------|------------|------|
| 視覚障害  |     |     | 1   | 2   | 3  | (27%)      | 11         | (3%)       | 87   |
| 聴覚障害  |     |     | 1   | 2   | 3  | (12%)      | 25         | (2%)       | 166  |
| 肢体不自由 | 1   | 1   | 9   | 10  | 21 | (40%)      | 52         | (12%)      | 178  |
| 内部障害  |     |     | 1   | 8   | 9  | (41%)      | 22         | (9%)       | 101  |
| 知的障害  | 2   |     | 1   | 2   | 5  | (9%)       | 53         | (2%)       | 236  |
| 精神障害  |     | 1   | 3   |     | 4  | (11%)      | 37         | (4%)       | 94   |
| 計     | 3   | 2   | 16  | 24  | 45 | (23%)      | 200        | (5%)       | 862  |

※回答者数は第4期以降に1回以上非就労であった者の数（本調査項目の回答対象者）、全回収数は第4期以降に1回以上回答した者の全数。複数の調査期において職業生活からの引退の意向を示した者については、最初に回答した調査期の年齢層のみ集計に用いた。

約3割、聴覚障害、知的障害、精神障害では約1割だった。年齢層別では、肢体不自由は60歳未満が半数を超え、精神障害はすべて60歳未満の回答だった。また、内部障害は約9割が60代の回答だった。

## 4 考察と結論

本サイクル研究の様々な出生年齢の対象者1,000名弱の14年間を追跡した出生コホートの分析により、1950年代生れの障害者において、60歳前後となる過去4～6年の間に職業生活からの引退が進んでいる一方で、60歳を超えて就業を継続している障害者の割合も多いことが示された。また、障害種類により職業生活からの引退の意向を持つ時期と実際の引退時期に違いがあり、肢体不自由や内部障害では比較的60歳代の退職が多く、視覚障害、聴覚障害、知的障害では60歳を超えた就業継続希望が多く実際にも就業継続が多かった。一方、精神障害では若年層での退職が加齢に伴う退職よりも多かった。これらには、障害特性の違いに加え、社会的要因の影響も考えられる。

- 視覚障害では引退意向は少ないが、概ね60歳前後で就労率の低下が見られた。
  - 聴覚障害では引退意向は少なく、安定的に就労を継続し、65歳を超えても就労継続する者が多くいた。
  - 肢体不自由で早期の職業生活からの引退の意向が多く、60歳前後で就労率の低下が見られた。
  - 内部障害では60歳以降に職業生活から引退する意向が増加し、60歳前後で就労率の低下が見られた。
  - 知的障害では引退意向が少なく、世代によって異なる幅広い年齢層で就労率の低下が見られた。
  - 精神障害では、出生年にかかわらず就労率の低下がみられ、加齢以外の要因の影響や個別性が高かった。
- 第8期のデータを加えることにより、これらの傾向がより明確に確認できることが期待され、検証が必要である。

### 【参考文献】

- 1) 障害者職業総合センター『障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究(第7期)』、『調査研究報告書No.170』(2023)